

# 横浜市小児科医会ニュース



No.56 2018年4月1日

## 時 言

### 小児科診療所は絶滅危惧種か？ - 少子少病化の中で -

横浜市小児科医会常任幹事 池部敏市  
(池部小児科・アレルギー科)

我々小児科医の主な診療対象患者はもちろん小児である。ところで今から100年前の1918年の我が国の年間出生数は170万人、列強国に負けぬように産めよ増やせよ政策で、戦後間もなく270万人が記録では最多（第一次ベビーブーム）であった。多産多死ではあったがその後いったん減少したものの、1973年の209万人で再びピーク（第二次ベビーブーム）を迎えた。しかしその後減少の一途をたどり2016年に初めて出生数100万割れ、翌年94万人となり今や世界でも未曾有の少産少死国となっている。現人口維持のための合計特殊出生率（一人の女性が一生のうちに出産する子供の平均数）は2.07程度とされているが、わが国では2016年で1.44である。ちなみに小児科の守備範囲となる15歳未満の小児人口は2017年に1560万人で、今後毎年20万人程度減少していく少子化の現実がある。現在国民8人に1人が小児という人口比率である。私が10年前に内科校医に任命された地域の小学校では、その当時新入生が150人いたが年々減少し、今年は70人を何とか維持していることで少子化を身近に体感できる。

一方で、国内で2011年に肺炎球菌ワクチンの小児への公費助成導入がなされて、翌年以降5歳未満の侵襲性肺炎球菌感染症（Invasive Pneumococcal Disease：IPD）の発症数は約三分の一となった。同時に同じ起因菌による気道感染症や急性中耳炎罹患数も減少している。2013年以降にワクチンの定期接種化がなされたHib感染症や水痘でも同様の現象が確認されている。小児科領域の主な感染症では現状でワクチンなどによる予防対策ができないコクサッキーウイルス、エンテロウイルス、ノロウイルスなどによる感染症、溶連菌感染症などの流行が残存するのみの少病化が進んでいる。

さて私が医院を開業して今年で満12年を迎えるが、この間に医療機関の収入源となる診療報酬は、消費税の3%増を見込んだ6年前に微増したのみでそれ以外は凍結されている。小児科診療の現場では診察・処置・検査を問わず、とにかく手間と人手を要することが多く効率が上がらない。小児科は急性疾患が多いため予約診療がなじまないことも、非効率化に拍車をかける。労働人員を削減することが困難なのに、人件費の上昇を目論む政府主導のいわゆる「働き方改革」が

真綿で首を締めるように経営を圧迫する。小児科医療は現在の医療制度下では構造的に不採算に陥りやすい。はたまた私の専門とするアレルギー疾患診療では、昨今相談受診の多い食物アレルギー診療は1件当たり20~30分の時間を要し、食物負荷テストに至っては半日がかかりとなり診療効率という言葉とは無縁である。専門医の資格を有する医師にはそれに見合ったインセンティブを付与することで、専門診療に対する適正な保険診療報酬の保証をしなければ医療の質の低下を招くことにもなる。これでは平成12年に日本小児科学会が、当時の小児科医の減少に重大な危機感を抱いて発信した「小児科医確保に関する提言」は遠い昔の絵空事のような話である。

私の個人的な愚痴とも思えることを多々羅列したが、このように十重二十重の窮地におかれた小児科診療所に果たして希望の持てる未来はやって来るのだろうか？現在小児科診療の中心である感染症はさらに駆逐されるであろうから、予防接種や健診業務などの予防医学の必要性は無論として、子育て支援や発達障害児対策や障害児者医療などの新たな分野に目を向けることが必然となるように思える。これからの小児科医療を担う熱意のある先生方は、これらの知識や経験を少しでも身に付けてほしいと思う。また少子少病化により患者数の減少から生じる患者の囲い込みは、いずれ弱肉強食や勝ち組負け組の構図となり、引いては医療機関の共倒れを招くであろう。そうならぬように、休日や時間外診療など患者の受診の利便性を保証する地域ごとの協力体制を構築したり、地域の医師のそれぞれの専門性を活用して、患者の疾患別に最良の医療が提供できるように診・診連携を組むことも望ましい。十年単位のスパンでは小児医療の構造も明らかに変化しており、それに対応して幾多襲い来る荒波を予測し、乗り切る舵取りを万全にしていけることが我々にとって重要である。



## 最近の話題

(12)

### 事故による 乳幼児の傷害の現状と予防活動

緑園こどもクリニック

山中 龍 宏

子どもの健康問題として、事故による傷害は大きな課題となっています。小児科クリニックは、子どもの健康の維持、増進を主な仕事と位置付けていますが、傷害の問題については、ほとんど関心を持たれていません。関心というより、どう取り組んだらいいのかわからないと言った方が当たっていると思います。

そこで、傷害の現状と予防の原則について述べ、次に予防活動を行った場合の評価の必要性について述べてみたいと思います。

#### 1. 日本の乳幼児の事故の現状

2016年の人口動態統計で不慮の事故による死亡数（括弧内）をみると、0歳（73人）、1-4歳（84人）、5-9歳（68人）となっており、1-19歳の死亡としてまとめると、不慮の事故死は523人で死因の第1位となっています。死因の内訳をみると、年度による変化はみられません。交通事故死が約3分の1を占め、転落死が5-6%、溺死が20-25%、火災による死亡が5-10%となっています。事故の話になると、必ず死亡数、死亡順位がデータとして示されますが、言い方を変えれば、死亡数しか継続して得られる正確なデータがないのです。0-14歳の死亡数は292人で、この人口動態統計の数値を分析してもほとんど予防にはつながりません。

傷害の実態として継続的に年度報告が出されているものとして、日本スポーツ振興セン

ターの災害共済給付のデータ、国民生活センター・消費者庁のデータ、日本中毒情報センターのデータ、消防庁のデータ、交通事故総合分析センターのデータなどがありますが、どれを見ても「今年も去年とほぼ同じ結果」と報告されています。最も問題なのは、漫然と同じ実態が報告されるだけで、具体的な予防が行われていないことです。

傷害はどの年齢層でも発生しますが、世の中の製品、環境は健康成人を対象として作られているため、傷害の多くは、機能が未熟な乳幼児、機能が衰えていく高齢者、障害者にみられます。すなわち、傷害を受けやすい状況は「生活機能の変化」によってもたらされるのです。

製品や環境には、便利さ、快適さが要求されており、日々、新しい製品や環境が作られて社会に出回っています。これらの工夫がなされることによって、乳幼児がアクセスしやすくなり、子どもの傷害につながります。また、「いつでも、どこでも、誰でも」使用できることも新しい製品や環境の宣伝文句の一つですが、その場合、乳幼児が触ったり、使ったりすることはまったく考慮されていません。そこで、「想定外」といわれる事故が起こることになります。

子どもが傷害に遭遇しやすい要因の一つは「発達」です。昨日できなかったことが今日できるようになって事故になります。昨日まで寝返りをしない子どもが、今日、寝返りをしてソファから転落します。「24時間、決して目を離さないで」という保健指導が行われていますが、見ている目の前で起こるのが子どもの事故です。「注意喚起」もあちこちで行われていますが、注意していても起こるのが事故なのです。

傷害が起こる月齢、年齢とそのパターンはほぼ決まっています。3歳までの事故は半数以上が家庭内で起こっており、それ以降は家庭外での事故が多くなります。子どもの生活環境に新しい製品が出回ると、必ず新しい事故が発生します。事故は1件だけということではなく、必ず複数件発生し、日本中、いつで

も、どこでも同じ事故が起り続けているのです。

## 2. 傷害予防の位置づけと取り組みの基本

### 2. 1 傷害予防の位置づけ

傷害の問題について考える場合、1) 事故が起こる前、2) 事故による傷害が起こったとき、3) 傷害が起こった後、4) グリーフ・ケアの4つの相に分けて考える必要があります。起こる前は「予防」、起こったときは「救命・救急処置」、起こった後は「治療、リハビリテーション」、そして関係者のグリーフ・ケアです。この4つを合わせたものが傷害対策で、最も大切で経済的にもすぐれたアプローチは「予防」です。

事故について、ほとんどの保護者は、「まさか、うちの子に限って。私が注意して見ているから大丈夫」と思っていますが、目の前で事故は起こっています。保護者の考え方を「ひょっとしたら、うちの子も事故に遭うかもしれない」と思わせなければ、予防する行動にはつながりません。すなわち、保護者の意識を変容させることが最も重要な保健活動なのです。

傷害予防において優先度が高い傷害とは、1) 重症度が高く、後遺症を残す確率が高い傷害、2) 発生頻度が高い傷害、3) 増加している傷害、4) 具体的な解決方法がある傷害です。すなわち、医療機関を受診することが必要な傷害を予防する必要があります。

### 2. 2 3つのE

事故死は予防可能性が高く、ほとんどの事故死は予防できると考えるべきです。傷害予防の基本として、3つの側面からのアプローチが重要であるとされています。1) 製品・環境デザイン (Engineering)、2) 教育 (Education)、3) 法規制 (Enforcement) の3つです。英語の頭文字をとって3Eアプローチと呼ばれています。これらをうまく組み合わせることが重要です。WHO (世界保健機関) では、製品や環境のデザインで解決できるものは、まず、それを実施することを

優先する必要があると述べています。その上で、残った危険に関して教育や運用のルールを作って対応していくことが原則です。

傷害予防の原則は、傷害が起こった状況を「変えたいもの」「変えられないもの」「変えられるもの」の3つに分けて考えることです。変えたいものは、重症度が高い傷害の発生数、傷害による死亡数などですが、これらは直接、変えることはできません。子どもの年齢、発達段階、天候、季節、時間などは傷害の予防を考えるとときに重要な情報ですが、これらも変えることはできません。製品や環境、製品の配置などは、われわれが直接変えることができます。すなわち傷害予防とは、傷害に関わる要因の中から、「変えられるものを見つけ、変えられるものを変えることによって、変えたいものの発生頻度や重症度を変えること」なのです。

## 3. 予防活動の評価が不可欠

### 3. 1 適切な指標の設定

事故のデータとして、必ず死亡数が引用されますが、これは地域の傷害予防活動の指標にはなりません。県単位でみても、乳幼児の事故死の数は一桁です。事故に関して、第2次健やか親子21の指標は第1次のものが踏襲され、参考値として、①不慮の事故による死亡率、②事故防止対策をしている市町村の割合、③浴室のドアについて、乳幼児が開けられない工夫をしている割合が示されていますが、これらは市町村レベルの傷害予防活動の指標として適切ではありません。適切と考えられる指標は、資料を見ていただきたいと思います(1)。これらの指標の中から、自分の地域で優先度が高いものを選び、予防活動を実践してください。

### 3. 2 予防活動を評価する

予防活動の評価は、1) 傷害の発生数、発生率の減少、2) 事故による傷害の重症度 (通院日数、入院日数、医療費など) の軽減を数値で示すことです。厚生省が示しているのは、

「注意していますか?」というプロセスを評価しているだけです。正しくは、発生数の減少などアウトカムを評価しなければなりません。

これまで、事故予防としていろいろな啓発資料が作られ、健診の場などで配布されてきましたが、それらの活動の効果を評価することは行われていませんし、評価することもできません。「冊子を配布した数」「アクセス数」などが示されることがありますが、それらは効果評価ではありません。このような状況はわが国だけではなく、世界を見渡しても同じ状況であり、科学的に評価された傷害予防活動の報告はこれまでに10編もありません。これからは、「伝えた」ではなく、「伝わった」に評価法を変える必要があります。

もはや、「注意しましょう」「ちょっとした気配り」などの標語で事故を予防する時代ではありません(2)。これからは科学的な指標(1)を設定し、数値化された指標値について経時的に計測していく必要があります。現在、プレジジョン・メディシン(個別化医療)の取り組みが注目されていますが、予防領域においてもプレジジョン・プリベンション、すなわち、対象とする人の個別の状況に応じた予防活動を展開する必要があります。新しいツールとしてSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などを利用した指導法の開発などが望まれます。また、救急隊、医療機関、警察などで個別に集められている事故情報を連結し、予防に繋げる必要もあります。いずれ、これらのデータはオープン・データとして公開し、社会に還元する必要があります。

医療機関には重症度が高い傷害事例が受診します。その事例から、事故が発生したときの情報を詳細に聞き取り、記録して専門家に伝えるのが医療機関の重要な役割です。

保育の場で事故が起こると、なぜ事故が起こったのか、なぜ死亡しなかったのかということの問題になり、検証が行われることとなります。しかし、検証はそう簡単ではありません。事故が起こった事実は一

つしかないのですが、いろいろな場合を想定する必要があります。なかなか事実を確定することはできません。死亡事故の場合でも、知りたいのは、事故が発生する5分前から、事故が起こってから10分くらいまでの15分間で、このあいだにすべてのことが起こっています。このわずかな時間について、周りにいた人達にいろいろ聞いても、何が起こったのかほとんどわかりません。その時間帯について正確に検証するためには、ビデオカメラで録画しておいたものを見るしかありません。現在、自動車にはドライブレコーダーが設置され、事故が起こった状況を正確に知ることができます。すべての時間帯ではなく、保育の場の危険な時間帯である「食う」、「寝る」、「水遊び」の時間帯に録画しておけば、事故を再現検証したり、周りの人に詰問したりする必要はなくなります。

今後は、AIなどの技術も使って傷害予防に取り組むべきと私は考えています。

## 文 献

- 1) 山中龍宏, 北村光司, 大野美喜子, 西田佳史: 傷害予防概論。小児科診療 79:71-78, 2016
- 2) 山中龍宏: Injury (傷害) について考える - 医療関係者が取り組むべき活動とは -。小児科臨床 69:2601-2610, 2016



## 歴代会長より

### 医会の歩みを振り返って

(行政対応を中心に)

矢崎 茂 義

横浜市小児科医会の発足から約10年位までの発展につきまとめることを医会創立30周年記念号の私の話しとしたいと思う。

第1回の横浜市小児科医会は、平成2年4月13日市健康福祉総合センター4階に於いて開催された。この日が誕生日で現在30周年を迎えたことになる。

#### 1. 小児科医会の成立まで 懇話会の時代

昭和36年頃に大川一義(南区)先生が発起人になって、地元の小児科専門の西谷先生、飯田先生、島田先生達と「南区小児科懇話会」を組織しました。この会にその後、隣接の磯子・港南の両区を加えて、「南部小児科懇話会」に変わりました。これに賛同して、続いて五十嵐鐵馬(警友病院小児科部長)、飯田先生(南区より中区へ診療所移転)、入江英明先生(横浜市小児科教授入江英博先生の兄上)の3人で「中区小児科懇話会」を設立。更に南区・中区の動向をみて、他の地域で西部(西・神奈川・保土ヶ谷区)、東部(港北・鶴見区)、戸塚・瀬谷と次々と小児科懇話会が設立されていきました。

昭和42年9月に各地区の懇話会が集まって総会を開き、全市をまとめた「横浜市小児科連合懇話会」(初代会長、藤田専吉先生)が結成されました。43年には「金沢区小児科懇話会」もこの連合会に加入し、全市小児科医が結束してゆきました。

表1  
懇話会(平成4年当時)

中区小児科懇話会 (中区の小児科医(単科標榜), 昭和39年発足) 入江 英明会長
金沢区小児科懇話会 (横浜南共済病院小児科部長 土屋 義雄, 次いで横浜南共済病院小児科部長 山田 卓男が発起人) 昭和43年発足(加藤 利夫 会長)
東部小児科懇話会 (鶴見区, 港北区, 緑区 昭和41年発足) 半場 久也会長
南西部小児科懇話会 (戸塚区, 栄区, 泉区, 瀬谷区 昭和61年 発足) 内山 英男会長 国立横浜病院, 栄共済病院, 国際親善病院 (現横浜医療センター)
西部小児科懇話会 (西区, 神奈川区, 旭区, 保土ヶ谷区) 横浜市民病院 鈴木 宏之会長 南部小児科懇話会(南区, 磯子区, 港南区) 県衛生看護専門学校附属病院 (現康心会汐見台病院)
済生会横浜南部病院 横浜市立大学附属病院(現 横浜市民セン ター病院) 浅井 綾子会長 昭和36年発足

注1. 緑区は平成11年旧緑区より3区に独立した。

2. 連携病院(その後改名称)

#### 2. 横浜市小児科医会の誕生

横浜市小児科連合会では小児科の抱える諸問題の解決が難しくなっていました。既に内科・外科・産婦人科は医会という組織が横浜市医師会の傘下に入って活動しておりました。例えば、小児科医が引き受けるべき各種予防接種や乳児健診など市から委託される

正式な窓口がありませんでした。市医師会の組織の中に各科医会担当の事務職員が雇用され、助成金の支給も始まりました。

小児科医会の結成が急がれてきました。

ついに平成2年4月に第一回総会を以って横浜市小児科医会が正式に発足しました。

初代医会会長に選出された五十嵐鐵馬先生は発足に先立って次のように発言されております。

「役員一同、従来通り会員相互の親睦や専門知識の増進に努めるのは勿論、母子保健・学校保健・予防注射等について医師会や特に行政当局に対し、学術専門団体として協力に働きかけていくつもりである。以下略」

発足当時（平成2年度）の事業計画は下記の如く1）～7）の項目でした。

- 1) 専門知識の増進・学術講演会（年2回）  
予防接種情報の伝達
- 2) 小児保健事業の増進・母子保健の充実、  
保育園医・幼稚園医の組織化
- 3) 会員相互の親睦
- 4) 広報活動
- 5) 学校保健
- 6) 保健医療
- 7) その他・・・行政との対応等

平成2年度予算（案）は概略下記の金額でした。

収入の部	1,200,000円
内訳	
市医師会補助金	120,000円
会費	480,000円
賛助金	250,000円
他	
支出の部	1,200,000円
内訳（省略）	

最近の小児科医会の活動実績、予算の経済規模と比較していただくと30年の発展の様子が理解できましょう。

次いで五十嵐会長は各方面への推薦人事は「小児科医会の正式な代表者である」ことを明言されました。

当時の市の小児科医会推薦人事には以下のものがありました。

市の小児科医会推薦人事

社保支払基金委員（2年任期） 山田卓男先生

国保連合会審査委員（2年） 有本泰造先生

市医師会医学研修専門部員 土橋光俊先生

保健事業専門部員 瀬川良三先生

学術功労者（県）及び保健衛生功労者（県）の推薦

その後、

学校医会腎臓検診委員会

学校医会循環器検診委員会 三澤孔明先生

感染症サーベイランス解析委員会

予防接種委員会及び予防接種事故対策委員会

乳児健診制度改正委員会

母子手帳改訂委員会

学術功労者（市）の推薦

市医師会、行政当局との接点は多種にわたっています。中でも重要な会議で市衛生局と市衛生研究所の代表を交えて開催されている定例の「公衆衛生部会」があります。各科より特別部員が出席して、国・県・市政からの通知を正確に小児科医会員に伝達する場となっています。各科の意見を当局に上申する重要な会議でもあります。小児科特別委員（会長）は、この会議の場で行政に対し重要事項を伝えたり、意見の調整をしてきました。



下段 左より 矢崎（第3代会長）、大川（監事）、五十嵐（初代会長）、野崎（第4代会長）  
上段 左より 山崎（司会）、大西（副会長）、水野（第4代会長）

「こんにちわ広報部です」第274回「各科医会・横浜市小児科医会・座談会」

平成21年2月4日 司会 山崎扶佐江先生

### 3. 第3代会長 矢崎茂義（2期4年）

8年間にわたり市小児科医会発足以来、会長として活躍された五十嵐鐵馬先生、2代目の三澤孔明先生（2期4年）のあと、3代目会長として矢崎茂義が就任しました。

その間、行政区の改変により緑区の分割に従って、旧緑区小児科医会から緑区小児科医会、青葉区小児科医会、都筑区小児科医会の3会が誕生しました。（平成7年4月）

三澤会長在任中までに市小児科医会の扱った事業

予防接種法の改正

（予防接種の個別化・平成6年）

喘息児童のサマースクール

（小児科医会の主導へ）

市産婦人科医会と小児科医会との共同研究会

産小研・第1回（平成8年4月）

横浜臨床医学会学術集団会 発足

（第4回・平成8年12月）

予防接種率向上委員会

（学校保健会・衛生局・教育委員会）

市幼児医療費助成事業に対して要望

市乳幼児健診事業に対して要望

市小児救急医療対策協議会の設置要望

（後の小児救急部会設立）

私の任期中の事業では

- ①会則改訂
- ②小児救急体制に小児科開業医の参加要請
- ③第12回日本小児科医会生涯教育セミナー（相見基次会長）への協力
- ④禁煙キャンペーン（市民へのPR、SIDSの周知）
- ⑤ゼロ歳児のインフルエンザ疫学調査（平成15、16年 横浜市大小児科との共同研究）  
以上が主なものでした。

### 4. 1.57ショックのその後

少子化がクローズアップされた平成の時代はあと1年余で終わろうとしている。

少子化問題が深刻さを増してきた平成元年（1989年）の日本の合計特殊出生率1.57を小児科医は愁いていた。実際は2005年の1.25まで低下した。小児科医会ニュース4号（1992

年3月）コラム「四つの提言」に「出生率低下をどうみるか」をテーマとした小児科医の視点が載っている。その中で女性小児科医の佐藤千代美先生の私見が現在から振り返ると少子化の止まらない理由の正解かと思う。佐藤先生によれば「高学歴職業婦人の増加による晩婚化のみでなく、一般の女性の結婚観が変化し、経済的、精神的に独身時代より向上する結婚を望み、無理に結婚しなくてよいと考える人が増えた。未婚男性も同じような考えに同調している。」と述べています。

統計でみるとおり平成20年（2008年）いわゆるリーマンショックの頃が日本の総人口1億2808万人がピークで以降人口減少期を迎えた。

平成28年（2017年）の12月の新聞に「日本の出生数は遂に100万人を割る」との報道があった。特殊出生率はこのところ1.43（2013）、1.44（2016年）とやや上向きになっているのに少子化というより人口減少に人々の関心が向きだした。

平成元年の市国保「ゼロ歳児無料」から始まり現在まで小児医療費無料化の支援が次々と施策され、教育費の負担軽減、保育所増設など国による少子化対策がとられてきた。しかし少子化の歯止めがかからず、人口減少と高齢化社会が最大の問題となった。

### 5. コラム「提言」

医会ニュースの第3号（平成3年・1991年）よりコラム「四つの提言」が掲載された。「医会の原点は地域保健の向上に各懇話会（後の各区医会）間の親睦と情報交換に、対行政には一家言あるべし」と編集子の青木勝先生は「第1回の四つの提言」が始まる際に述べられている。私も本コラムはテーマを決めて「会員が自由に意見を述べる紙面」と思っていた。しかし「四つの提言」が第10号「第8回二つの提言」に意見を書く会員が2名と減ってしまった。「二つの提言」も35回で終了となり、第39号では1名の会員の意見のみとなり「第36回・私の提言」となった。その後辛うじて「二つの提言」「三つの提言」と続いていたが、遂に第45号より「提言」が「最近の話題」に

改新されている。内容・発言者も行政、大学関係、或いは他の外部からの情報・知識の提供のページになってしまっている。30年の小児科を取り巻く諸事情が変化しており、いた仕方ないと思うが、会員個人の投稿欄（小児医療に関するミニお意見番の様な記事のようなもの）が必要なのかと思う。

表2  
「行政関係の提言・話題」掲載記事

行政から見た小児科医	二つの提言 (15)		
	栄区長	田中	克子
	南保健所長	岡島	昌子
小児への虐待	二つの提言 (20)		
	市中央児童相談所	香川	和子
	保土ヶ谷保健所	三宅	捷太
新型インフルエンザ対策の問題点	二つの提言 (35)		
	けいゆう病院小児科	菅谷	憲夫
	市保健所長	大浜	悦子
感染症サーベイランス	二つの提言 (38)		
	感染症サーベイランスの問題点		
	- 成人百日咳は本当に増えているのか -		
	村瀬クリニック	村瀬	雄二
	サーベイランスの課題と可能性		
	市健康福祉局健康安全課	岩田	眞美
放射能情報について	二つの提言 (40)		
	聖マリアンナ医科大学放射線医学		
		中島	康雄
本市の放射線対応			
	市保健所長	豊澤	隆弘
新しい母子健康手帳について	最近の話題(1)		
	市こども青少年局こども家庭科	橋本	雅子
横浜市の予防接種～こどものために～	最近の話題(3)		
	市健康福祉局健康安全部医療担当部長		
	(健康安全課長)	岩田	眞美
横浜市における子どもの maltreatment への取り組み	最近の話題(8)		
	市こども青少年局医療担当部長	辻本	愛子
	横浜市の保育施策・保育所嘱託医について		
	市こども青少年局医療担当部長	辻本	愛子
	以上		
	2017. 11. 1日まで		

## 6. 4代目水野恭一会長（1期2年）の時代 横浜市小児医療行政の関わり

私の後継会長として、五十嵐元会長の後押しがあって、水野恭一先生を指名しました。当時の小児科医療の重点事業となってきた、予防接種事業、小児救急事業があります。市行政当局に意見を通せる力量のある会長として水野先生が最適任と考えておりました。

小児科医会の会長就任後の業績としては第1に「横浜市救急医療に関する第1次提言」があります。深夜帯の小児救急を引き受ける医療機関の役割分担がまだ定まっていなく、病院小児科当直医に負担が大きすぎ、一方小児科開業医も深夜帯の出動には消極的でした。この点を調整したのが水野会長でした。第2に行政からの委託で「小児救急のかかり方」という冊子（乳児編、幼児編）を発行し、市民にも小児救急の理解をしてもらいました。

時代が移りますが、小児科専門医で横浜市医師会長に選出された初めての先生です。平成29年4月に市医師会長着任以来、初めての新年会挨拶席上（2018年1月7日）、「増え続けることが予想される高度医療が必要とされる子ども達に対して、横浜市医師会として小児在宅医療を開始する。」と水野会長は抱負を述べられました。小児在宅について医師会と関係4局と協議会を開催していましたが、早速、林市長は平成30年度予算を計上し、実際の方針を立てるよう市医師会へ要請がありました。

小児医療に特化した訪問看護師をコーディネーターとして教育し、医師会立訪問看護ステーションに取りあえず2名のケアマネジャーを配置することになると思われます。

「種々の事業を折衝する場合、一番大切なのは公共性と学問的裏付けであり、横浜市小児科医会の専門家として助言を欠かすことはできない」水野小児科医会会長時代から市医師会会長を引き受けられても一本筋の通った基本的な考えを持っていると思う。

## おわりに

小児医療の分野も様々な細部に亘る方向に拡散していると感じております。市小児科医会は勿論、小児科専門学術団体がバックボーンにあります。行政も専門部局に分かれてきています。小児科医会の当局に対する折衝する上で多数の役員の方と会員の協力が必要となっています。

この30周年記念号には横浜市小児医療行政に本会がどう関わってきたかの視点で市小児科医会ニュースを通読し、まとめてみました。

長い歴史の懇話会時代は座談会記事（広報部こんにちは－小児科医会）をまとめてあります。

少子化対策という括りの中で小児医療費助成、予防接種個別化、小児救急対策、小児科医会より独立していった学校医部会（市学校心臓病健診・市学校腎臓病検診）や保育園部会の発展・充実がありました。



## －小児科医会30周年を迎えて－

第4代会長 水野恭一

横浜市小児科医会の皆様、創立30周年おめでとうございます。私は平成17年4月から平成19年3月まで1期会長を務めさせていただきました。

私はこの時、常任幹事を1期しか経験していなかったのですが、初代会長の五十嵐鐵馬先生と第3代矢崎茂義先生に横浜市医師会役員を降りたのだからその経験を生かして小児科医会会長をやるように説得され、矢崎会長の後を引き継がせていただきました。

2年間大過なく過ごせたのは庶務担当の大西三郎副会長と会計担当の小林幹子常任幹事を始め役員の方のご尽力のおかげで、この紙面をお借りして改めてお礼申し上げます。

会長になって最初の大仕事は、今はなくなりましたが喘息児童のサマースクール事業への医師派遣で、事前健診からオリエンテーション、三浦半島での7月下旬に2泊3日の本事業に参加することで、2年続けて1泊2日で本事業に参加しました。

この年BCG接種によるケロイド形成問題がマスコミに報道され、私は横浜市行政当局と折衝し、横浜市小児科医会と横浜市の共催で平成17年10月4日に横浜市健康福祉総合センター4階ホールで「BCG直接接種研修会」を開催し、この研修会に参加した医療機関に横浜市はBCG接種を委託するというので、実に207名の先生が参加されました。

この事業は次年度から小児科医会ではなく、横浜市医師会が行政と開催することになりました。

また17年度で行政が作った救急医療に対する市民啓発リーフレット「小児救急のかかり方」があまりにも不備であったので、平成18年5月、吉田義幸常任幹事を中心に「小児救急のかかりかた」作成委員会を立ち上げ、コンパクトではあるが内容が充実したものを

作って頂きました。

これは横浜市小児科医会監修・横浜市発行ということで行政の予算で会員医療機関に配布することができました。

平成19年3月には栄区医療機関において、タミフルを服用していない14歳の患児が2階から飛び降りるといふ異常行動を起こし、3月27日に開催された横浜市小児科医会役員会において本件をマスコミ関係に発表することが望ましいとの意見で一致し、翌日市政記者クラブを通じて発表しました。

早速報道関係者から取材申し込みが殺到し、3月29日、市役所内にある記者クラブ会見場で急遽記者会見を行いました。

振り返ってみると短期間ではありましたがいろんなことがあり、副会長・常任幹事の先生方に重ねて感謝の意を称したいと思えます。

現在は相原雄幸会長の下、研修会・研究会を始め各種事業が円滑に行われていることをお慶びし、小児科医会がますます発展することを祈念し、私のご挨拶とさせていただきます。



#### 4期8年間の任期を振り返って

第6代会長 藤原芳人

2009年（平成21年）4月から2017年（平成29年）3月の4期8年間、会長を務めました。前任の野崎正之先生が、退任されることになり、次期会長の候補選びについて、先輩の先生方（寺道由晃先生、矢崎茂義先生、大西三郎先生）に呼び出されました。先輩の大西三郎先生が候補者で、その補佐役の依頼と思って馳せ参じたところ、「私に！」という展開で大変驚きました。重責に対して浅学かつ若輩故、固辞したのですが、その後強く推され、会の承認をいただき、就任いたしました。右も左もわからない中、大西先生に庶務としての補佐をいただき、迷走しながらも何とか慣れな時期を乗り切れたと思っています。

私の任期以前の20年は諸先輩の会長に託して、時期、事象により前後しますが、任期中の「医会ニュース」に沿って8年間の主要な事象を振り返ってみます。\*医会ニュース（一覧表）；医会ニュース発行はNo.39号2009年10月からNo.54号2017年4月までの述べ16冊でした。主な記載事項の抜粋を一覧にいたしました。

#### ①就任直後に新型インフルエンザ騒動

2009年に勃発した新型インフルエンザは国民全体に免疫がないと考えられ、また従来の季節性インフルエンザとの重症度やウィルスの病理特性の違いなどで国中がその対応で大混乱になりました。発熱後に外来だけ隔絶してもそれ以前の感染力を考慮していない国の「発熱外来」指針や「新型インフルエンザ対応ワクチンの支給」の問題なども混乱を招きました。詳細は甲斐純夫先生の提言（No.39 私の提言）をご覧ください。「近い将来、AH5亜型の高病原性新型インフルエンザの流行に備えて、危機感を持って、効率的かつ有効な重症感染症の診療システムの構築を！」と結ばれています。

## ② ワクチンの公費助成関連

2010年4月に対横浜市に医師会を通して7価肺炎球菌ワクチンとHibワクチン、水痘ワクチン、ムンプスワクチンそしてHPVワクチンなどの公費助成を対市予算要望しました。(No.40の医会通信)(対市予算要望は毎年4月横浜市医師会を通して提出しています)

この年には産科小児科研究会は「子宮頸がん予防ワクチン」を日本赤十字センター小児科顧問の菌部友良先生に講演していただき、(産科小児科研究会の持ち回り隔年での産科と小児科の担当交代、年2回開催)しています。

この研究会で最大の参加人数127名を記録しました。こうした機運の中、7価肺炎球菌ワクチンとHibワクチン、水痘ワクチンそしてHPVワクチンの公費助成が現実になりました。(No.41の医会通信)その後には常任理事の藤澤知雄先生や同僚研究者の乾あやの先生ら(No.45の時言)(No.50の産科小児科研究会)の努力もあり、HBワクチンの公費助成化もなりました。

乳幼児早期の徹底接種が必要で、当初、今は常態化していますが不慣れな多種類のワクチンの「同時接種」が勧奨され、現場での混乱がありました。2月からの公費助成が開始された直後に全国で接種期間が間もないうちに急死する5症例が相次いで報告され、因果関係のわからないまま、一時期停止の通達がなされました。死亡例についての詳細な報告(基礎疾患の有無、インフルエンザなどの感染症の偶発、さらに乳幼児突然死症候群のまぎれ込みなど)のないままでした。(No.42の医会通信)幸い4月1日から再開始になり、かつて「ワクチン後進国、日本」がようやく国際標準になってきました。

しかし、HPVワクチンについては2013年3月の女子中学生の副作用症例報道?以来、マスコミ的な問題になり、政府も副反応調査が終了するまでは推奨を見合わせるといった判断をしました。日本では毎年15,000人の子宮頸がん罹患して約3,500人が亡くなるとい

う現状と、子宮頸がんのほとんどの原因がHPV感染であり、ワクチンの導入により70%減少させることができると期待されています。(No.47の産科小児科研究会)そして子宮頸がんの検診率の低迷も問題であり、「子宮頸がん撲滅のためにはワクチン、検診そして禁煙!」とされています。(No.48の産科小児科研究会)日本では「細胞診」が取り入れられたものの受診率は未だ40%で低く(欧米は80~90%)、諸外国ではすでにHPVワクチンの効果が報告されている中、日本ではその後も混沌としており、子宮頸がん予防対策が我が国は世界から取り残されています。(No.48の最近の話題④)宮城悦子先生方のご苦勞が偲ばれます。

## ③ 小児救急 夜間急病センター問題

吉田義幸先生の提言「古いも若きも「ニュー桜木町」へ」行こう!」に記載されていますが、2010年4月から桜木町夜間急病センターが横浜市医師会での運営になりました。(No.40の二つの提言)(No.42の時言)医療救急体制が強化、改善されました。そして医師会から横浜市小児科医会へ全面的な支援体制を組むようにと要請がありましたが、会で諮りましたが、義務化という考えに会員の足並みは揃わず、有志のみの出勤となりました。

④ 東日本大震災関連;2011年3月11日に東日本大震災が生じ、5月と7月に現地へ慰問に赴かれた大山学先生のご提起(No.43の時言)にもありますが、「横浜市小児科医会でも今後どのような支援ができるのか、例えば壊ってしまった子供達の健診事業、予防接種事業、子供達のPTSDを含む心の問題などを地域医師会、市町村と協力していくなど,..」に賛同して、当会としての支援を「当医会という単位での支援として、特に大きな震災に遭われた三被災県の小児科医会への直接的な支援ができないかと思案し、各小児科医会の運営や活動など(例えば会議費用、講演会の謝礼金、会報誌の発行費用など)用途をお任せする旨、添えて会員に年度会費の徴収時に

併せて義援金のお願いをしました。(No.43の時言)、結果、計5,305,000円/6年

この際の各県の礼状と当方からの挨拶状も掲載しました。(No.44の医会通信)(No.48の医会通信)(No.50の医会通信)2016年には熊本地震による被災県への支援も実施しました。この年度は義援金を4分割しました。(No.52の医会通信)

その後6年を経過して、先方の各小児科医会から支援への礼状と支援への辞退のご連絡もあり、2016年度で義援金の寄付活動は終了させました。義援金の終了の挨拶状(No.54の医会通信)岩手、福島、宮城三県の各小児科医会のご丁寧な義援金への礼状もいただきました。(No.50の医会通信)

福島の原発の放射能漏れの風評被害に対峙する必要もあり、特集を組みました。(No.43二つの提言)私たち小児科医は医療の専門家として放射線についての基礎知識を身につけ、社会に正しい知識啓発を行う義務があると思います。(No.44の医会通信)

## ⑤禁煙関連

2010年4月、松沢成文前神奈川知事は法律面での見識を持ち、国が違反をしている状況で、FCTC(世界タバコ規制枠組み条約)を遵守すべく、先進的な受動喫煙防止条例の制定をしました。この時、所属する「禁煙推進神奈川会議」で私が作成しました禁煙ポスターを載せていただきました。(No.41の医会通信)その後も2011年は第22回日本小児科医会フォーラムでの自身発表の二次抄録や自作のPM2.5の図版も掲載させていただきました。(No.43の医会通信)(No.46の医会通信)さらに2014年3月に上大岡で会長を務めた第4回日本小児禁煙研究会では当医会と個々の会員からの協賛と寄付もいただき、その報告(含む会長講演の要約)(No.47の医会通信)(No.48の医会通信)(No.49の医会通信)そして日本小児科医会会報誌の特集45号「禁煙特集」の編纂を担当し、その概要を掲載させていただきました。2015年はシンポジストを務めた「受動喫煙による健康障害セミナー」の神

奈川新聞社の新聞記事も轉載させていただきました。(No.51の医会通信)「未成年者の受動喫煙防止に関する要望」は2017年度の第7回日本小児禁煙研究会学術集会のスローガンです。とくに子どもを受動喫煙の害から確実に守るために子供に特化した未成年者の受動喫煙防止に関する要望書を作成しました。(No.54最近の話題)付記:2018年4月から東京都は「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」が施行されます。未だ、努力義務であるものの子供に特化したことは評価されます。

私が口を開けば「禁煙!」で2010年からは全てのニュースに「禁煙」が掲載されているのには私自身もびっくりしました。紙面を持って感謝いたします。私は『医師は、特に小児科医はタバコ問題について社会へのアドボカシーの先鞭を取らねば!』と日常考えております。少しでも皆様が「タバコ問題」に着目していただければ幸いです。

## ⑥小児科医の専門医制度

◇日本小児科医会の地域総合小児専門医制度  
平成22年から開始されましたが、神川晃先生(次期日本小児科医会会長。現在は松平隆光先生)の解説から引用します。(No.50の最近の話題)地域医療の現場に必要な2本の柱のうち、医療提供体制の構築は日本小児科学会が整え、地域包括ケアの構築は日本小児科医会の担い手である地域総合小児医療認定医が育成するという考えです。

「地域総合小児医療認定医の」認定基準は  
1)小児救急医療に参加。2)母子保健、乳幼児健康診査に習熟している。3)予防接種に習熟している。4)学校医としての学校保健に積極的に参画している。5)保育所嘱託医・幼稚園医としての乳幼児保健に積極的に参画している。6)障害児医療、在宅医療に関わっている。7)子どもの虐待、発達障害、子どもの心の問題に関わっている。8)子どもに関わる人々とのネットワークの構築に寄与している。9)育児支援を実施している。10)病児・病後児保育を実施している。11)医学生・臨床研修医への地域研修に関わって

いる。12) 生涯研修を心がけている。

まだまだこれからも会員への周知が必要だと思います。

◇日本小児科学会認定専門医の専門医制度への対応 単位取得問題 学術面：2012年度10月以降各集会講演会での複数演題などで対応していましたが、混沌としている専門医制度は今後も医会として注視していかねばなりません。

#### 7 今後の大きな事案

◇小児在宅医療 横浜市医師会は今後、「小児在宅」に重点を置くと表明しています。小林拓也先生の「新たな在宅医療“預かり医療”」(No.49の最近の話題)は注目されるでしょう。

◇食物アレルギー：の扱いの大きな転換期？(No.49の研修会抄録) 相原雄幸先生の「食物アレルギー治療のパラダイムシフト」(No.53の時言)に語られていますが、これからの日常診療での対応に工夫が必要ですね。

◇保育園の開設ラッシュ：大川尚美先生の指摘もありますが乱立と絡めて保育園医の配属トラブルが急増しそうです。(No.54の時言)

◇成育基本法(胎児期から若年成人までの保健・医療を切れ目なく支援する理念法)の成立に向けて：自見はなこ氏(No.53の最近の話題)子どもを社会の真ん中に据えて、健やかに母子の愛着形成が行われるように社会全体で見守り、子どもを育てていくように今、日本全体がシフトチェンジを求められています。日本小児科医会は全面的にバックアップしています。

◇年会費の改定：以降の講演会講師の招請費用なども鑑み、平成26年度(3,000円/年から5,000円/年)から変更しました。講師招請の増加、会員の減少などで会の運営に予算が逼迫するようになってきました。今後のことも考えると更に増額が必要になることも予想されます。

◇会員数の減少：私の任期間当初の2009年は293名でしたが2017年には239名と8年間で54名の減少(30名入会で73名退会、不明11名)でした。退会の内訳は大凡ですがご逝去された方[相見基次先生、五十嵐鐵馬先生、勝呂宏先生など]が26名、ご高齢で退会された方が20名くらい、市外への移動が10名くらい其のほか20名ほどでした。

相原新会長体制での新規入会員の増加を是非お願いしたいところです。

前述いたしました、8年間4期の会長職を務めさせていただきました。至らぬ点が多く皆様にはご迷惑をおかけしたのではないかと考えております。特に、横浜市医師会の事業二課(2015年から地域医療課)の諸氏(若杉修課長には最初から最後まで)には大変お世話になりました。多大なるご支援、ご指導をいただきました。書面を持って御礼申し上げます。

(一覧表)

No39号(2009年10月発行)：

『時言』：「日本小児科学会認定専門医」：藤原芳人 面接試験官として受験者の謙虚な人間性を重要視することは医療現場で患者から多くの事を学びとるためには大切であると再認識しました。

私の提言(36)：「新型インフルエンザのその後の問題点について」 済生会横浜市南部病院小児科 甲斐 純夫  
第23回産科小児科研究会 新生児科医からみた胎児炎症反応症候群  
横浜市立大学小児科 西巻 滋

No40号(2010年4月発行)：

『時言』：ある弱小小児科開業医のぼやき  
大川 尚美

二つの提言(37)：

①「老いも若きも『ニュー桜木町』へ行こう！」  
医会副会長救急委員会委員長 吉田 義幸

②「病院小児科医として」 横浜労災病院  
副院長 郡 建男

第27回産科小児科研究会 子宮頸がんと予防  
ワクチン 日本赤十字センター小児科顧問  
菌部 友良

No41号 (2010年10月発行) :

『時言』:「新しいワクチンの公費助成の公費  
女性のあるべき姿とは」  
常任幹事 山本 淳

二つの提言 (38) :

①感染症サーベイランスの問題点

村瀬クリニック 村瀬 雄二

②サーベイランスの問題点と可能性 横浜市

健康福祉局健康安全課 岩田 眞美

第28回産科小児科研究会 妊婦と授乳と薬  
村島 温子

研修会抄録: 本邦へ7価肺炎球菌結合型ワクチンを導入することにより期待される効果  
千葉大学医学部病院小児科  
石和田 稔彦

(医会通信) 禁煙ポスターの掲示

No42号 (2011年4月発行) :

『時言』: 小児救急ってなんだろう? : 副会長  
吉田 義幸

三つの提言 (39) : 「病児保育」

①私にとっての病児保育 上大岡こどもクリニック 佐藤 順一

②地域医療の中ではぐくまれる病児保育室

星川小児クリニック病児保育室アニモ

山本 淳

③病児保育業務は開業医では無理かも? 池

部小児科・アレルギー科 池部 敏市

第28回産科小児科研究会 「小児の発達と遺伝疾患について」順天堂大学医学部附属練馬病院小児科教授 新島 新一先生

No43号 (2011年10月発行) :

『時言』: 東日本大震災 常任幹事 大山 学  
二つの提言 (40) :

①「放射能情報」について 聖マリアンナ医科大学 放射線医学 中島 康雄

②本市の放射能対応 横浜市保健所長

豊澤 隆弘

研修会抄録: 発達障害の臨床像の年齢に伴う  
変遷 東海大学医学部専門診療学系

精神科学 松本 英夫

(医会通信) 被災県の各小児科医会への支援  
「挨拶文」

日本小児科医会フォーラムでの発表「タバコ  
問題における小児科医の役割」(含む: 被災地避難所での受動喫煙防止対策)

No44号 (2012年4月発行) :

『時言』: 横浜市の学校心臓病検診 常任幹事  
柴田 利満

二つの提言 (41) :

①「学校医の問題点」横浜市医師会 学校医  
部会部会長 新納 憲司先生、

②「現在における学校医の問題点」

相澤 芙美子

第29回産科小児科研究会 「現代の妊娠分娩  
リスク 周産期センターの現状から」総合

周産期母子医療センター 奥田 美加

(医会通信) 被災県小児科医会からの礼状、  
義援金の報告。

No45号 (2012年10月発行) :

『時言』: 「B型肝炎の対策」常任幹事 済生  
会横浜市東部病院こどもセンター 肝臓消  
化器部門 藤澤 知雄

最近の話題①: (提言改め)

「新しい母子健康手帳について」横浜市こ  
ども青少年局 こども家庭課 橋本 雅子

研修会抄録: 「痒みを伴う皮膚病診療の責任  
と醍醐味」千葉大学大学院医学研究院皮  
膚科学准教授 神戸 直智

No46号 (2013年4月発行) :

『時言』: 「若手小児科医よ、海外へ」常任幹  
事 向山 秀樹

最近の話題②: 「医療政策と小児医療」

保坂 シゲリ

(医会通信) 被災県小児科医会からの礼状、  
義援金の報告。

第4回日本小児禁煙研究会の会長

認定医の単位取得のために講演会研修会の

演題数を複数化が必要に。  
PM2.5の図版の掲載 272

No47号 (2013年10月発行) :  
『時言』:「子育て支援と就業支援」 常任幹事  
古谷 正伸  
第34回産科小児科研究会

①「すべての胎児を風疹から守るために」  
総合周産期母子医療センター産婦人科部長  
奥田 美加

②「日本の子宮頸がん予防のこれから」  
横浜市立大学附属病院 化学療法センター  
長 産婦人科准教授 宮城 悦子  
(医会通信) 被災県小児科医会からの礼状,  
義援金の報告。

最近の話題③:夜尿症の対応～初期診療を中心  
に～ 兵庫医大小児科 服部 益治  
(医会通信) 被災県小児科医会からの礼状,  
義援金の報告。

今年度も義援金 勝呂 宏先生逝去。  
日本小児科医会の会報で「禁煙特集」の編纂  
第4回日本小児禁煙研究会の報告

No48号 (2014年4月発行) :  
『時言』:「医療の常識」 常任幹事  
田口 暢彦

最近の話題④:宮城 悦子先生「日本型子宮  
頸がんの予防体制実現への地域コミュニテ  
ィの役割」

研修会抄録

①進化医学から見直すスキンケア「いなばの  
しろうさぎ」が教えるものとは?  
草刈 章先生,

②「知って得する外用療法の基礎と応用」東  
京通信病院 皮膚科部長 江藤 隆史先生  
第39回産科小児科研究会

①「エコチル調査」市大産婦人科 教授 市  
大病院 院長 平原 史樹

②「子宮頸がん撲滅のためにワクチン, 検診  
そして禁煙!」琉球大学産婦人科 教授  
青木 陽一

No49号 (2014年10月発行) :  
『時言』:「医者世間知らず」 常任幹事  
森 哲夫

最近の話題⑤:小林 拓也先生「新たな在宅  
医療“預かり医療”」

研修会抄録:

①食物アレルギー特集「横浜市内の保育園  
幼稚園での食物アレルギーへの対応」みな  
と赤十字病院 アレルギーセンター  
小児科医長 磯崎 淳

②「食物アレルギーと食物依存性運動誘発ア  
ナフィラキシー」相原アレルギー科・小児  
科クリニック 相原 雄幸

第36回産科小児科研究会「後期新生児感染  
症—さいきんの話題—」労災病院周産期セ  
ンター 新生児内科部長 飛驒 麻里子  
(医会通信) 第4回日本小児禁煙研究会の報  
告; 会長講演 (欧文も添付)

水痘のワクチンの定期接種化! 小児科学会専  
門医制の単位取得可  
相原先生入会

No50号 (2015年4月発行) :  
『時言』:「医者の引き際」 常任幹事  
小島 正

最近の話題⑥:日本小児科医会の「地域総合  
小児医療認定医制度」について

神川 晃先生

研修会抄録

①「B型肝炎予防の新展開」 藤澤 知雄  
②「2014年10月以降に定期接種化された予防  
接種に関して」 帝京大学医学部附属溝口病  
院小児科 渡辺 博

第37回産科小児科研究会「我が国のB型肝炎  
ウイルス感染症の現状」  
済生会横浜市東部病院 小児肝臓消化器科  
乾 あやの

(医会通信) 義援金も 礼状3県小児科医会  
「受動喫煙防止対策の意見広告」 神奈川新聞  
社と共催と寄付のお礼

No51号 (2015年10月発行) :

『時言』:「外来小児科学会」に参加して  
常任幹事 林 智靖,

最近の話題⑦:「迷走している脳死臓器移植」  
藤澤 知雄先生

研修会抄録:

- ①「ネフローゼ症候群Up to date」横浜市立  
大学 大学院医学研究科 発生成育小児医  
療学 伊藤 秀一 (赴任2015年 ワークラ  
イフバランスの尊重)
- ②「小児呼吸器感染症ガイドラインに基づく  
しんだんと治療」川崎医科大学  
尾内 一信  
(医会通信)「受動喫煙防止対策の意見広告」  
の報告新聞掲載の添付

No52号 (2016年 4月発行) :

『時言』:「障害児医療にご理解を」常任幹事  
三宅 捷太

最近の話題⑧:「横浜市における子どもの  
maltreatmentへの取り組み」辻本 愛子  
先生 横浜市子ども青少年局医務担当部長  
研修会抄録

- ①「経口補水療法」済生会東部病院 小児科  
小児肝臓消化器科 十河 剛
- ②エンテロウイルスD68感染症  
吉良 龍太郎
- ③「ワクチンとアジュバントの関する最新の  
情報」大阪大学免疫学フロンティア研究所  
ワクチン学教授 石井 健  
(医会通信) 熊本地震 会員名簿更新

No53号 (2016年10月発行) :

『時言』:食物アレルギー治療のパラダイムシ  
フト 常任幹事 相原 雄幸

最近の話題⑨:次世代のための「成育基本法」  
制定を 自見 はなこ  
第40回産科小児科研究会  
「子宮頸がん予防 日本の課題」横浜市立大  
学 大学院医学研究科がん総合医科学  
教授 産婦人科教授 宮城 悦子

No54号 (2017年 4月発行) :

『時言』:「保育園開設ラッシュに思う」常任  
幹事 大川 尚美

最近の話題⑩:未成年者(子ども)の受動喫  
煙防止に関する要望 藤原 芳人

研修会抄録:

- ①「食物アレルギー診療ガイド2016改訂のポ  
イント」  
国立病院機構相模原病院 臨床研究センター  
アレルギー疾患部長 海老澤 元宏
- ③「ロタウィルスワクチン接種の重要性」  
藤田保健衛生大学小児科学教授  
吉川 哲史

第41回産科小児科研究会

「新生児科医による胎児超音波外来」東邦大  
学新生児学教授 与田 仁志

(医会通信) 東日本大震災の義援金『のべ6  
年間で総額5,305,000円の寄付』の終了に当  
たつての礼状の転載



# 研修会抄録

## 横浜市小児科医会研修会

日 時 平成29年11月22日（水）19：00～

会 場 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ4F

### < 講演 1 >

#### アレルギー性結膜炎の診療 黄砂とPM2.5の影響を含めて

講 師 帝京大学医学部眼科学講座 三 村 達 哉 先生

##### 抄録

横浜市小児科医会の先生方、こんにちは！  
本日はお招き頂きましてありがとうございます。  
私は眼アレルギー、特に小児の春季カタルなどの重症アレルギー性結膜炎を専門にしております。

近年、環境因子が体内に及ぼす影響がクローズアップされ、先生方もご存じの通り、特に小児喘息や気管支炎を含めた、呼吸器障害への影響が懸念されております。呼吸器系と同様に、眼の表面も大気中物質に暴露され

やすい部位ですので、環境因子により眼炎症が引き起こされることが分かってきました。

本講演では、アレルギー性結膜炎の最近の話題について解説をするとともに、黄砂やPM2.5を含んだ複合大気汚染物質と眼炎症との関わりについて、臨床的な側面からと、実験から得られた結果に基づいて、解説をいたします。また、大気汚染物質による眼炎症に対する抗アレルギー点眼治療に関する最近のデータについても解説いたします。どうぞよろしく願いいたします。

### < 講演 2 >

#### 小児気管支喘息治療管理ガイドライン2017の改訂ポイント

講 師 群馬大学大学院医学系研究科小児科学 荒 川 浩 一 先生

##### 抄録

わが国では、2000年に小児気管支喘息治療・管理ガイドライン（JPGL2000）が発刊され、その後、幾度かの改訂後にJPGL2012が刊行された。それから5年が経過し、2016年秋の発刊を目標に改訂作業を開始したが、日本小児アレルギー学会として科学的な方法論（GRADEシステムやMinds）に準拠したGL作成を目指すという結論に至り、JPGL2017はやや大幅な改訂となった。

JPGL2017では、基本姿勢の始めに、患者を中心とした医療を目指すための診療GLであり、喘息治療・管理を必要とする患児が安心して治療を受けられることを目標とするこ

とを明示した。本GLは実地医家向けに作成され、主たる利用対象は実地医家であるが、医師とともに診療に携わる看護師などのチーム医療関係者も利用対象となることを示した。すなわち、患者中心の医療と多職種連携を前面に出した点は特筆すべき点である。また、コンパクトにするために、章を統合・整理し、配置を工夫し、重要かつ必要と思われる図表は書籍に掲載し、補足的な図表あるいはダウンロードして実臨床で使用可能な図表はWEBに移行した。講演では、長期管理に関する薬物療法および急性増悪（発作）への対応、乳幼児期の特殊性とその対応について、主な改訂ポイントを発表する予定である。

# 第43回横浜市産婦人科医会・小児科医会研究会

日 時 平成30年2月2日(金) 19:00～

会 場 崎陽軒本店4F

< 講演 1 >

## 授かった赤ちゃんを大切に育むために

～産婦人科医と小児科医に必要な遺伝子検査・相談の最新情報と周産期のケア～

講 師 横浜市立大学附属病院 遺伝子診療部 浜之上 はるか 先生

日本の周産期医療レベルは高いが、出生数は100万人を切り(2016年)新たな命を育むことに前向きになれないさまざまな事情が潜在している。周産期に携わる産婦人科医師・小児科医には、何が求められているのだろうか?

子を望むカップルの多くは漠然とした不安を持つ。本来、妊娠前にそれぞれが抱く不安の整理が必要であり、その内容は、妊娠・分娩に関するリスクも含めた基本的情報、生殖医療の提案、前回妊娠経過の振り返り、個別リスク(高年妊娠、心肺腎機能、服用薬剤など)、母子感染予防、前児異常の場合の遺伝学的評価、出生前診断の希望など、多岐にわたる。多くの場合、自身の抱える課題に気づいておらず、その状態で妊娠すると不安は増大しカップルをさらに追い詰める。

当院では2013年4月のNIPT導入以降4000件あまりの遺伝カウンセリングを行った。高年妊娠を理由とするケースが9割であるが、それぞれが持つ課題はさまざまに必ずしも出生前診断で解決される問題ばかりではなかった。遺伝カウンセリング後には、受検をやめる(5%)、NIPT以外を希望するカップルもあり(22%)、最終的にNIPTを受検したカップルは74%であった。児の罹患が判明するケースは2%を超えており、結果に苦悩する姿も多くみられた。また、曖昧な結果を得たり不安を募らせたりするケースも少なからず存在し、個別の継続的ケアが必要であった。また、NIPT結果に限らずさまざまな分娩転帰が報告され(中には流死産、分娩中断とな

るものも)、最終的な先天異常の出生頻度は3%を超えていた。妊婦が抱える課題の多くは共通しているということが改めて明らかとなった。現在、NIPTは限られた認定施設で対応しているが、このような背景をふまえると、妊婦健診を行う各医療機関で適切なアプローチがなされることが必要なのだと感じている。今後の指針の見直しに注視していきたい。

また近年、医療において遺伝診療に関わる場面が多くなってきている。当施設の遺伝学教室には、最新の遺伝学研究を手がけており、これまで数多くの遺伝性疾患の疾患概念の確立、責任遺伝子の特定、その病態解明を行っている。それでも未解決の稀少疾患も多数あり、現在では、all japanで希少・未診断疾患の集積・遺伝学的検索(主に全エクソーム解析)が行われるようになってきている(IRUD:未診断疾患イニシアチブ)。IRUD事業は、研究の域にとどまらず、臨床還元(患者への解析結果開示、臨床家の先生方への業績付与)も重要とされている。当遺伝子診療部も神奈川県におけるIRUD診療拠点として症例を集積している。正しい診断は、今後の見直しにもつながり、治験参加、創薬、遺伝子治療などが期待され、患者や家族の将来に希望をもたらす。

先天異常は遺伝性疾患が多く、いまだ原因が解明されていないものも多い。周産期に携わる先生方が時折遭遇する貴重な症例を集積していただくことが医療の進歩に繋がる可能性があると感じている。今回は、当院より登録したIRUD症例について紹介しようと思う。

## < 講演 2 >

### 『車輪の下子ども達を救え！～ワクチンはロタウイルスの暴走を止める～』

講 師 長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科小児科学 教授

熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授 森 内 浩 幸 先生

WHOが全ての地域の全ての人々に推奨しているワクチンのリストの中で、今なお我が国が定期接種にしていない唯一のものが、ロタウイルスワクチンである。任意接種としては比較的接種率が高いとは言え、本来定期接種であって欲しいワクチンである。また、せっかく定期接種になったのに、残念な状態が続いているヒトパピローマウイルスワクチンも、WHOは全ての地域の全ての女性に推奨しているワクチンである。WHOの推奨は発展途上国のような貧しい国々に標準を合わせている（つまりハードルが低い）のに、経済大国と呼ばれる我が国はその基準に達していないのである。

ワクチン後進国と呼ばれ続ける中、数多くのワクチンの導入や定期接種化が遅れたワクチンギャップからの脱却にもがいて来た我が国だが、上述のように最低限のレベルを未だクリアできていない現状は嘆かわしい。科学的根拠のないままアンチ・ワクチンのキャンペーンを繰り返す人達やそれを安易に取り上げ拡大させるマスメディア、そしてそちらの声を専門家の意見よりも重視する政府との軋轢で、アカデミアも次の手をどうするものか長考状態に陥っている。最大の接種医集団である小児科医は、ワクチンの副作用を非難する声の交通ラッシュに押し潰されそうになるが、本当に車輪（ラテン語では「ロタ」）の下で踏み潰されてしまうのは接種の機会を与えられず本来防ぐことのできた病気で苦しむ子ども達（そしてその後成人した女性達）である。

なぜワクチンの恩恵は分かってもらえないのか、どうしてワクチンの副作用は過大に捉

えられてしまうのか、どうすれば誤解を解き接種率を向上させ、また定期接種化を実現できるのか、古今東西の事例を挙げて考察したい。

ロタウイルスワクチンの最大の懸念は腸重積の合併である。しかしそのリスクを理解した上できちんと対応する限り、ワクチンの恩恵は遥かに勝る。ワクチンがなければ、脱水によるショックや脳症による悲劇的な転帰を取る可能性は無視できず、嘔吐や下痢できつい思いをしたり痙攣を起こしたりする子どもは数知れない。子どもの看病や付添で仕事を休むことになる親の負担も、決して馬鹿にならない問題である。

日本におけるヒトパピローマウイルスワクチンの副作用として様々な不定愁訴が取り上げられている事情は、欧米におけるMMRワクチンが自閉症を引き起こすという騒動と似たところがある。なぜそういうことを信じてしまうのか、どう説明すれば誤解を解くことができるのか、みんなで考えて行きたい。



横浜市小児科医会会長

相原 雄 幸

1. 報告

1) 講演会開催

a. 平成29年度横浜市小児科医会研修会  
平成29年11月22日(水)

横浜ベイシェラトンホテル&タワー  
ズ4F「浜風」参加者64名

講演1 帝京大学医学部眼科学講座

准教授 三村 達哉 先生

「アレルギー性結膜炎の診療 黄砂  
とPM2.5の影響を含めて」

・アレルギー性結膜炎と黄砂とPM2.5の  
関係などについての先生の研究につ  
いて講演いただきました。黄砂とPM2.5  
については、気道炎症、喘息の悪化因  
子であることは承知していましたが、  
目の炎症にも関わっていることを知る  
ことができました。また、新たな点眼  
薬の小児における有用性についても理  
解が深まりました。しみないことと防  
腐剤が入っていないことが良いです  
ね。

講演2 群馬大学大学院医学系研究科  
小児科講座教授

荒川 浩一 先生

「小児気管支喘息治療・管理ガイド  
ライン2017 改訂のポイント」

・2017年秋に改訂された喘息のガイド  
ラインは、今回初めてclinical  
question (CQ) が採用され、より  
EBMに準拠した内容になりました。  
改訂に当たっての苦労も大きかったと  
思います。また、年齢区分の変更もあ  
りました。ただし、テオフィリン製薬  
が低年齢からは外されてしまったこと  
は残念です。今後は免疫療法がより注  
目されてくることが想定されます。

b. 第43回横浜市産婦人科医会・小児科  
医会研究会平成30年2月2日(金)

ホテル横浜キャメロットジャパン4  
階「フェアウインドウII・III」参加者  
93名

講演1 横浜市立大学附属病院

遺伝子診療部講師

浜之上 はるか 先生

『授かった赤ちゃんを大切に育むた  
めに～産婦人科医と小児科医に必要な  
遺伝子検査・相談の最新情報と周産期  
のケア～』

・高齢出産の増加に伴って染色体異常な  
どの頻度が高まってくることは周知の  
事実です。母体中の血液中の胎児DN  
Aを検査することで胎児の異常を早期  
に診断することができるようになりました。  
ただし、多くの課題があることも  
明らかになりました。今後遺伝子診  
断はさらに進歩することが想定され、  
胎児診断にも導入されていくものと思  
われます。適切な相談・カウンセリング  
体制の整備がさらに進むことを期待  
します。産科の先生方には新しさはな  
かったかも知れませんが小児科医に  
とっては大変興味深い内容で最新の状  
況がよくわかりました。

講演2 長崎大学大学院 医歯薬学総合  
研究科 小児科学

教授 森内 浩幸 先生

「車輪の下子ども達を救え！～ワ  
クチンはロタウイルスの暴走を止める  
～」

・森内先生の感染症に対する取り組みや  
ワクチン接種への強い思いが込められ  
た大変すばらしい講演でした。今回の  
内容は広く保護者のかた特にワクチン  
接種を忌避する保護者に是非聞かせた  
い内容でした。多くの小児科医は今回  
の講演内容に賛同したものと思いま  
す。

## 2) 役員会

平成29年度第3回常任幹事会

平成29年12月6日(水) 12名参加

●医会会員数 H29.12.1 235名  
(横浜市医師会所属会員225名)

●各種委員会報告#8000など

●平成29年度神奈川県医師会学術功労者受賞決定 中野 康伸先生

●平成29年度横浜市医師会学術功労者表彰候補者推薦 古谷 正伸先生

●小児科医会30周年記念式典の準備状況と内容の確認

●小児科医会研修会の内容の確認

●プロジェクト報告

小児科医会ホームページが完成し、公開することとなった。

●各常任幹事にはそれぞれ30周年記念式典、学術、広報・会誌、公衆衛生・保健、救急の委員会メンバーに属していただき役割を明確にしました。

## 2. 30周年記念式典開催予告

平成30年は小児科医会創立30周年に当たりますので定例総会に合わせて30周年記念式典を開催します。

日時：平成30年5月12日(土) 16時から

場所：新横浜プリンスホテル

次第：・定例総会

・記念式典・来賓挨拶・表彰

・記念講演

1. 横浜市大 伊藤 秀一教授  
「川崎病の温故知新」

2. 千葉大学 下条 直樹教授  
「食物アレルギー診療のトピックス ～免疫療法から予防まで～」

・懇親会

・これまで定例総会は平日に開催してきましたが、本年は30周年記念式典を同時に開催するために土曜日に開催します。当日は横浜市医師会会長をはじめ、神奈川県小児科医会会長、産婦人科医会を始め他科医会代表者、さらに横浜市行政関係

者なども参加される予定です。

多くの会員の皆様のご参加により会を盛り上げていただければと思っております。

最後に

1. 横浜市小児科医会のホームページは、プロジェクトで検討し費用対効果などを考慮して横浜市医師会ホームページ内の現在の小児科医会のページを大幅に拡充充実することとしました。幸い水野先生が横浜市医師会会長に就任されたこともあり、好意的に対応していただき、さらにプロジェクトメンバーと事務局若杉さん阿部さんと医師会担当者の絶大なご支援とご協力により新たなホームページが開設できました。費用面でも予算をほとんどかけずにできました。今後は内容の充実と定期的更新を含め継続的に情報発信ができるようにしていきたいと思っております。皆様からのご意見をいただければと思っております。

2. 毎回のご依頼です。小児科医会の充実のためには若手会員の増加が必須です。新規開業された先生や地区小児科医会には所属されていても市小児科医会に所属されていない先生もいらっしゃると思っております。積極的に勧誘をお願いいたしたいと思います。医師会会員であることは必須ではありません。宜しくお願いたします。また、平成30年度からは病診連携の充実をさらに推進するために横浜市の基幹病院の代表者に役員になっていただき、さらに勤務医会員制度も導入する予定です。皆様方のご理解とご協力を宜しくお願いたします。

## 区会だより

### 青葉区小児科医会

青葉区小児科医会では今年度2名の入会、3名の退会（1名はご逝去による）があり、3月31日現在28名の会員で活動を行っています。会員相互の連携が強いことが特徴で、メーリングリストを通じた感染症情報などの共有や、インフルエンザワクチンの効果に関する多施設共同研究（今回4シーズン目）を行っています。

青葉区での29年度下半期の主な活動報告をいたします。

- 1) 第32回藤が丘小児科クラブ症例検討会  
平成30年3月7日  
於昭和大学藤が丘病院C棟講堂  
症例検討会  
「乳児型脊髄筋萎縮症に対するスピラザの投与経験」 青木 真史 先生  
特別講演  
「母親ファーストの乳児健診」  
昭和大学江東豊洲病院  
小児内科教授 水野 克己 先生
- 2) 青葉区福祉保健センター主催の講演会への講師派遣  
平成30年2月  
於青葉区福祉保健センター  
「乳児の保護者に対する講話」  
さつきが丘こどもクリニック  
藤井 孝 先生
- 3) 平成30年度上半期の乳幼児健診医師派遣  
日程表の作成  
平成30年1月29日  
於青葉区医師会会議室  
(平成29年度健診出勤実績)  
4ヶ月健診・1歳6ヶ月健診・3歳健診  
のべ計94回（106名）会員各位出勤

- 4) 小児科領域における2016/2017シーズンインフルエンザワクチンの効果に関する共同研究（3シーズン目）と発表（15小児科医療機関参加）  
平成30年3月10日 神奈川県感染症医学会  
於横浜市情報文化会館  
平成30年3月10日 青葉区学術集談会  
於青葉区医師会館

- 5) 臨床ワンポイント  
青葉区医師会月報（10月）に掲載  
「授乳と薬剤」  
ほほえみあかちゃんこどもクリニック  
佐々木 寛 先生

- 6) 青葉区医師会小児科医会総会  
平成30年3月14日 於青葉区医師会館  
私は今回2年の任期をもって青葉区小児科医会の会長を退任させていただきます。ご支援頂いた区の小児科医会会員の先生方には、改めてお礼を申し上げたいと存じます。  
後任の会長にはたちばな台クリニックの岸健太郎先生が、副会長には松岡医院の松岡誠治先生（留任）が就任されます。  
なお私自身は、慣例で青葉区小児科医会会長が兼務していた、横浜市小児科医会常任幹事を平成30年度以降も、2年間は引き続き務めさせていただくことになりました。今後ともよろしくご指導ご鞭撻の程、お願い申し上げます。

また平成29年夏に長年当地域での小児医療にご尽力された武沼温先生がご逝去されました。この場をお借りして、感謝と哀悼の意を表したいと存じます。

(文責 阿座上 志郎)

## 南部小児科医会

横浜市南部小児科医会の平成29年度下半期の事業内容をご報告します。

### ●定例研修会

10月4日(水)

於 磯子区公会堂 共催：マルホ株式会社

①インフルエンザA罹患後に可逆性後部白質脳症症候群を合併したIgA血管炎の1例  
小西 愛里 先生

②慢性胃炎の治療中に腸重積を発症した1女児例  
小林 尚明 先生

### ③特別講演

講師：馬場 直子 先生(神奈川県立こども医療センター皮膚科 部長)

座長：小林 尚明 先生(汐見台病院小児科科長)

演題：小児に多い皮膚疾患～乳児血管腫, アトピー性皮膚炎

### ●定例拡大幹事会

12月6日(水)午後7時半～

於 美濃吉ランドマーク店

(当番幹事 竹田)

### ●第29回南部病院小児科地域連携集談会

12月13日(水)

於 済生会横浜市南部病院(4階会議室)

共催：Meiji Seikaファルマ株式会社

①右腓骨骨膜下膿瘍の2歳男児

高尾 千穂 先生

②血圧のコントロールに難渋したネフローゼ症候群の1歳女児  
内 良介 先生

③頸部リンパ節腫大のため紹介された11歳男児  
太田 陽 先生

④血球減少を主訴に当科に紹介された5症例の経過  
大砂 光正 先生

### ●第16回横浜市南部小児科医会・金沢区小児科医会新年合同研究会

平成30年1月13日(土)

於 TKPガーデンシティPREMIUM(横浜ランドマークタワー25階)

共催：第一三共株式会社

### 特別講演

講師：根津 敦夫 先生(横浜医療福祉センター港南, センター長)

演題：小児てんかんのUPDATE

(文責 森 哲夫)

## 東部小児科医会

平成29年度後半の主な活動を報告します

(1) 平成29年9月13日

横浜市東部西部合同小児科医会

(共催：横浜市東部小児科医会・横浜市西部小児科医会)

講演：マイコプラズマ抗原迅速検査の臨床応用

演者：医大前南4条内科

田中 裕士 先生

会場：崎陽軒本店ダイナスティー(4F)

(2) 平成29年11月30日

第106回横浜市東部小児科医会

講演 小児アトピー性皮膚炎の治療について

演者：県立こども医療センター皮膚科

馬場 直子 先生

会場：横浜労災病院

(3) 平成30年2月8日

第107回横浜市東部小児科医会

演題1：発熱のみを主訴とした鼻性頭蓋内膿瘍の一例

演者：横浜労災病院小児科

佐々木 恵吾 先生

演題2：若年性特発性関節炎の症状と類似した大動脈炎症候群の一例

演者：横浜労災病院小児科

柴田 愛子 先生

演題3：急激な溶血性貧血をきたした発作性寒冷ヘモグロビン尿症の一例

演者：横浜労災病院小児科

田角 悠子 先生  
演題4：回盲部切除を要した膿瘍形成性虫垂炎の一例  
演者：横浜労災病院小児外科  
齋藤 江里子 先生  
演題5：当院NICUで施行した新生児脳低体温療法症例の検討  
演者：横浜労災病院新生児内科部長  
飛驒 麻里子 先生  
演題6：当印象鬼化が最近発表したおもしろ論文の照会  
演者：横浜労災病院小児科部長  
佐藤 厚夫 先生  
会場：横浜労災病院

今年度も横浜労災病院・済生会横浜市東部病院の先生方のご協力のもとに、計5回の講演会・症例検討会を行いました。第106回横浜市東部小児科医会では、県立こども医療センター皮膚科の馬場直子先生にアトピー性皮膚炎の治療についてわかりやすくご講演いただきました。多くの先生に出席いただき、大変好評でした。

(文責 川端 清)

## 都筑区小児科医会

都筑区小児科医会と昭和大学横浜市北部病院との連携勉強会は下記のように開催されました。

第49回「都筑区小児科医会と昭和大学横浜市北部病院との連携勉強会」(小児科連携勉強会)  
期日：2017年(平成29年)12月18日(金)  
午後7時30分～  
会場：昭和大学横浜市北部病院中央棟  
9階大会議室  
症例発表「ステロイドによる重症アトピー性皮膚炎の乳児例」

昭和大学横浜市北部病院こどもセンター 阿部 祥英 先生  
特別講演「アトピー性皮膚炎の治療と食物アレルギーの予防に関するパラダイムシフト」  
国立成育医療研究センター  
大矢 幸弘 先生

第50回「都筑区小児科医会と昭和大学横浜市北部病院との連携勉強会」(小児科連携勉強会)

期日：2018年(平成30年)2月9日(金)  
午後7時30分～

会場：昭和大学横浜市北部病院 中央棟  
9階大会議室

症例発表「多発リンパ節炎を認めた自己免疫性好中球減少症」  
昭和大学横浜市北部病院こどもセンター

斎藤 秀嘉 先生  
特別講演「不明熱の鑑別診断」  
東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科発生発達病態学分野  
金兼 弘和 先生

以上です。

また、月1回語学研修会も実施しています。毎回、30人ほど出席し、英語の勉強をしています。

平成30年4月4日

(文責：百々 秀心)



## 金沢区小児科医会

第16回横浜市南部小児科医会・金沢区小児科医会新年合同研究会を以下の日程で行いました。

日時：2018年1月13日（土）

17：00～18：30

会場：TKP ガーデンシティPREMIUM

横浜ランドマークタワー

### 特別講演

小児てんかんのUpdate

座長：もり小児科院長 森 哲夫先生

講師：横浜医療福祉センター港南センター  
長 根津 敦夫先生

小児期によく出会う、熱性痙攣およびその新ガイドライン、てんかんの分類その診断と治療…その新薬について…わかり易く解説して頂いた。

港南区・金沢区・磯子区・南区などの会員18名が参加し活発に質疑応答が行われた。

（文責 浅井 義之）

## 西部小児科医会

平成29年度下半期の活動を報告いたします。

横浜市東部西部合同小児科医会が開催され今回は東部小児科医会が主催しました。

日時：平成29年9月14日（木）

場所：崎陽軒本店 4階ダイナスティー

### 特別講演

座長：横浜市東部小児科医会会長

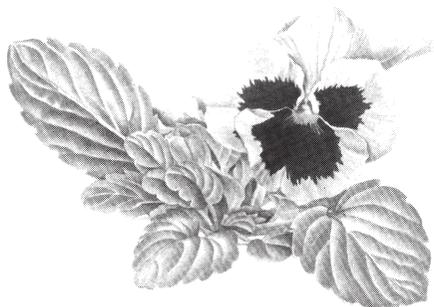
川端 清先生

演題：「マイコプラズマ感染症の新しい診断と治療」

演者：医大前南4条内科院長

田中 裕士先生

（文責：尾崎 亮）



＝ 庶 務 報 告 ＝

1. 平成29年度研修会

H29. 11. 22 (水)

横浜ベイシェラトンホテル& Towers 4 F

出席者：64名

- 講演① アレルギー性結膜炎の診療  
黄砂とPM2.5の影響を含めて  
講師 帝京大学医学部眼科学講座  
准教授 三村 達哉 先生
- 講演② 小児気管支喘息治療・管理ガイド  
ライン2017 改訂のポイント  
講師 群馬大学大学院医学系研究科  
小児科講座  
教授 荒川 浩一 先生

2. 常任幹事会

第3回 H29. 12. 6 (水)

於 横浜ベイシェラトンホテル& Towers

出席者：12名

3. 役員会

H30. 3. 28 (水)

於 横浜ベイシェラトンホテル& Towers

出席者：12名

4. 第43回産婦人科・小児科研究会

H30. 2. 2 (金)

於 崎陽軒本店 4 F

出席者： 名 (小児科： 名、産婦人科： 名)

- 講演① 演題『授かった赤ちゃんを大切に  
育むために ～産婦人科医と小児  
科医に必要な遺伝子検査・相談の  
最新情報と周産期のケア～』  
講師 横浜市立大学附属病院 遺伝子診  
療部  
講師 浜之上 はるか 先生
- 講演② 演題『車輪の下子ども達を救え！  
～ワクチンはロタウイルスの暴走  
を止める～』  
講師 長崎大学大学院 医歯薬学総合研  
究科 小児科学  
教授 森内 浩幸 先生

5. 広報活動

H29. 10. 1 (金)

小児科医会ニュース (第55号) の発行

6. 表彰

- 神奈川県保健衛生表彰受賞  
矢崎 茂義 先生  
神奈川県医師会学術功労者表彰受賞  
中野 康伸 先生  
横浜市医師会学術功労者表彰受賞  
古谷 正伸 先生

7. その他

\* ホームページ開設

H29. 11. 1 (水)

\* 第25回横浜臨床医学会学術集談会

H29. 12. 2 (土)

会場：崎陽軒本店 6 F

小児科医会演題：川崎病の治療戦略

小児科医会演者：田口 暢彦 先生

(けいゆう病院)

(文責 大山 学)

＝ 会計報告 (中間) ＝

横浜市小児科医会会計の中間報告を申し上げます。

中間報告 H30.03.31現在

現在高	1,820,024円
(内訳) 現金	0円
郵便貯金	434,676円
医師信用組合	1,385,348円

(会計 池部 敏市)

## 会員動向（平成29年10月～平成30年3月）

### 入会 3名

〒 225-0005 青葉区荻子田 2-2-9 アドバンスビル 2 F (医) 順伸クリニック 順伸クリニック小児科 TEL 045-902-8818 高橋 寛
〒 231-0868 中区石川町 1-11-2 (医) KMG 小菅医院 TEL 045-651-6177 草鹿砥 宗隆
〒 236-0052 金沢区富岡西 1-48-12 (医) ふじわら小児科 TEL 045-773-6333 藤原 祐

### 退会 10名

区名	氏名	備考
南区	島田 寿子	H28. 2. 29 逝去
青葉区	武沼 温	H29. 8. 17 逝去
港北区	益田 泰子	H29. 4. 11 逝去
港北区	村市 あさの	H26. 5. 21 逝去
旭区	若江 三郎	H22. 7. 13 逝去
港北区	若林 玲	
港北区	神岡 英機	
鶴見区	高橋 みち子	
東京	土橋 光俊	
磯子区	神崎 豊巳	

### 異動 9名

八十田 敏 男	異動事項：閉院
斉藤 明子	異動事項：閉院
田中 廣太郎	異動事項：閉院
根津 敦夫 〒 234-0054 港南区港南台 4-6-20 (社福) 十愛療育会横浜医療福祉センター港南 TEL 045-830-5757	異動事項：施設開業
眞坂 孝二	異動事項：閉院
松林 昭男	異動事項：閉院
弥郡 寛任	異動事項：閉院

立石 格 〒 234-8503 港南区港南台 3-2-10 (社福) 恩賜財団済生会横浜市南部病院 TEL 045-832-1111	異動事項：勤務先変更
殿内 力 〒 224-0066 都筑区見花山 14-5 富士見が丘ビル 2 F (医) 順伸クリニックとのうちファミリークリニック TEL 045-509-1512	異動事項：閉院

会員数：230名（平成29年3月31日現在）

## 編集後記

今回は歴代の会長の原稿を頂き、読みごたえのあるものとなったのを、うれしく思います。

ひとりひとは孤独な小児科開業医ですが、このような医会という組織から、たくさんの貴重な情報を得ることができ、私などはどんなに心強かったことでしょうか。

5月12日、医会の創立三十周年記念式典が挙行されます。ひとりでも多くの先生方の御出席をお願い申し上げます。

（広報担当理事 大川 尚美）

2018年4月1日発行  
横浜市小児科医会ニュース No. 56  
題字 五十嵐鐵馬  
発行人 横浜市小児科医会  
代表 相原 雄幸  
編集：横浜市小児科医会広報部  
事務局：〒 231-0062  
横浜市中区桜木町1-1  
横浜市医師会 地域医療課  
Tel 201-7363